

「今回の熊本豪雨災害は脱ダム宣言が原因ではないですか？」

令和2年7月8日

●コロンさんからの質問

今回の熊本豪雨災害は、民主党政権時に計画中止された川辺川ダムがあれば防げたのではという指摘がありますが、自民党の国土強靱化計画の進捗状況と合わせて意見を聞きたいです。

●とろっこさんからの質問

いつも西田先生を応援しております（^ω^）今回の熊本の豪雨災害について非常に心配をしています。原因の一つとして、熊本県知事蒲島郁夫氏が川辺川ダムの建設について、県議会で「現行計画を白紙撤回し、ダムによらない治水対策を迫るべきだ」と決めたことにあるみたいですが、これは地方分権によるものなののでしょうか。この辺りは良く分からないのですが、そもそも、国民の生命や財産を守るための重要な政策を地方自治体レベルで決めることは、間違っているのではないのでしょうか。私は、国が国土計画としてやるべきだと思いますが、西田先生はいかがお考えでしょうか。失礼いたします m(-\_-)m

●西田昌司の答え

民主党政権時代、「コンクリートから人へ」なる空虚なスローガンが流行って脱ダム宣言（2001年に田中康夫長野県知事が提唱）の方向に一気に傾いて、八ッ場ダムや川辺川ダムの建設が中止となりました。しかし、これらのダムを建設しなければいつか大規模な水害が発生して多くの人命が失われるのは十分に予測されていましたが、ゆえに八ッ場ダムに関しては地元の首長らが工事再開を強く要望したために、民主党の野田政権時に再開が決まりま

した。昨年台風 19 号の際、試験貯水中の八ッ場ダムが大活躍をして、あわや大水害となるところを見事に食い止めたのは記憶に新しいです。

しかし、川辺川ダムの方は地元の首長がダム建設にずっと反対の意向でしたし、「ダムによらない治水」を掲げて 2008 年に熊本県知事に就任した蒲島知事と民主党によって（40 年間かけて 7 割まで完成していた）川辺川ダムの建設が中止されたまま、「ダムによらない治水」の方はほとんど何も進捗せず今日まで至ってしまい、今回の熊本豪雨によって（案の定）大水害が発生して多くの人命が失われてしまいました。

八ッ場ダムが完成したことで大水害が食い止められて、川辺川ダムの方は完成していないがゆえに球磨川の氾濫・決壊を招いて大水害となってしまったのですから、ここはしっかりと検証をしなければなりませんし、「脱ダム宣言」なるものが何故あれほど国民に支持されて実際の政策にまで大きく影響してしまったのかについての検証が何よりも重要です。

ダムを建設すると魚が上流に遡れなくなったりといった自然環境破壊を招く面は確かにありますが、脱ダム宣言の根っ子には「ダム建設には莫大な費用がかかってしまって、財政が悪化する」という緊縮財政の発想があります。民主党政権時、政治家によって公共事業の予算を次から次へと削減するという「事業仕分け」が流行りましたが、そのような光景を見て国民も拍手喝采しましたし、「ダムのような無駄なものに投資をすると孫子に借金を押し付けてしまう」といった論法がまかり通りましたが、これは完全に間違った論法です。

ダムを作ることによって次の世代の水害を減らせるとなると、負債を残しているどころか財産を渡していることになりまして、建設国債を発行して国の負債を増やすことによってその分のおカネが国民の資産となって国民が豊かになるのですから、孫子に借金を押し付けるような話では全くありません。政府が国債を発行して公共事業や公共サービスを行うと、ダムのように形として残る財産が増えて国民が安全を得られるだけでなく、（医療関係者

等の) サービス従事者の所得が増えますから、国債発行は国民にとって本来は喜ばしいことなのです。

かつての民主党だけでなく、自民党の中にも緊縮財政を是とする議員がたくさんいましたし(今もいます)、国民も緊縮財政路線を支持したものですから、国交省もそういった方向に舵を切るしかなくなってしまう、その結果が今回の豪雨水害なのです。今回の水害の報に接して、私も政治に携わる身として非常に忸怩たる思いがします。

緊縮財政路線は、今回の水害に限らず、多方面に悪影響を与えています。その一例が保健所の削減です。削減の結果、コロナウイルス蔓延に際しても十分な PCR 検査を行えないという国家としての脆弱さを露呈する形となっています。

他国では、医療サービスは公営が普通ですが、日本の場合は(国におカネがないという論法で)民間に多くを任せる形となっていますし、ゆえに不要不急のサービスがどんどん削られてきました。民間に任せてしまえば、収益性の高い分野に投資が集中してしまうのは避けられません。その結果、今回のコロナウイルスのようなパンデミックに襲われた際に、必要なサービスの供給力不足が露呈するのです。そして、十分なサービスが受けられない国民の側に結局はしわ寄せすることになってしまいます。

医療サービスは公益性が非常に強いからです、本来は(警察・消防・自衛隊と同じく)国家の管理下に置かれなければなりませんし、(実際の運用は地方公共団体が行うとしても)国家的な視点が必要です。

コロナウイルスに対する不十分な医療体制と熊本豪雨災害は、ともに緊縮財政路線が招いたと言えますし、ここで方向転換をしないと、今後も必ず発生するであろうパンデミックや自然災害によって(本来は救えるはずの)国民の命を救えない事態にもなってしまいます。

熊本豪雨災害で犠牲となった方々の命に報いるためにも、国民の命を守るという政治の原点に立ち返ってもう一度考え直さなければなりません。

反訳：ウッキーさん

Copyright：週刊西田 <http://www.shukannishida.jp>